

全国統一要求（抜粋）

1. 常用単価1日4万円以上実現
2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
3. 過積載復活させるな



発行所

全日本建設交運一般労働組合

東京都新宿区百人町 4-7-2

電話 03(3360)8021

毎月25日発行
1部 50円

建設産別対策委員会 第23次ゼネコン要請行動



「東北の現場で使用促進措置を実施しています」と回答（3月4日鹿島建設）



労務単価引き上げ分をダンプ労働者に支払うよう要請（3月4日大林組）

鹿島建設

12条団体等の使用促進 東北の現場で実施中です

全ダンプ

建設産別対策委員会は、3月4日～5日に第23次ゼネコン要請行動を実施しました。

行動には、全国ダンプ部会や他の建設関連産業部会と中央生公連、首都圏建設共闘の各加盟組織の代表者が延べ25名参加しました。

今回の要請先は、「鹿島建設・大成建設・清水建

設・大林組・竹中工務店・熊谷組・前田建設工業・

五洋建設」の8社です。ダンプの要求では、「12条

団体等の使用促進措置の徹底」、「直工費分の単価

支払い」、「1人親方労災保険の加入徹底」、「建退

共証紙の貼付徹底」について、各社に対応を求め

ました。

「12条団体等の使用促進措

置」について各社の回答は、

「法令遵守に努める」、「協力

会社（下請）との契約問題」、「

現場所長の判断」などと述

べる企業が大半でしたが、鹿

島建設は、下請への指導を強

調しながら「東北の現場で

建交労を使用促進している」

と初めて回答しました。

「直工費分の単価支払い」

については、「協力会社（下請

）に見積書を出させている。国

の積算労務単価表を渡してい

る」、「双方納得して契約して

いる」などの回答が大半でし

たが、前田建設は「労務費を

削るようなことはない」と若

干踏み込んだ回答をしました。

「建退共証紙の貼付徹底」

については、「公共民間を問

わず貼付している」、「一次下

請から請求があれば支給して

いる」との回答が大半でした。

建設現場部会の横坂さんは

「建退共事業本部調査報告書

を資料として紹介し、「建退

共手帳の管理」について9割

方が「元請管理となっている」

として、労働者自身が承知し

春の拡大月間

各地で仲間を迎えよう 要求を必ず実現しよう

全ダンプ

3月～4月春の組合員拡大月間の取り組みが始まってい

ます。国は昨年に続いて、公共工事設計労務単価の引き上げを2月から前倒しで実施しています。しかし、ダンプや建設労働者に引き上げられた単価はいきわたっていません。元請各社は労働者不足を懸念する一方で、待遇改善について真面目に取り組もうとしていません。全てを協力業者（1次下請け以下）の責任で乗り切ろうとしています。

増税、医療・社会保障の改善、物価上昇などでダンプ労働者の生活も厳しくなるばかりです。また適正な単価が支払われず、新たにダンプを始める若い人はいません。私たちが各現場でダンプ労働者の単価引き上げ闘争に決起し、不誠実な元請の対応や発注者に対して迫る運動が必要です。その為にも各地で闘う仲間を増やし、要求実現を前進させなければなりません。各支部の拡大行動や宣伝行動に積極的に協力しましょう。



復興工事現場で元気に就労する福島ダンプ支部の仲間たち（3月17日いわき市内）



違法改造車両のダンプに残土を積み込む民間工事の現場（1月28日神奈川県横浜市内）

東日本大震災復興対策 粘り強く支援を継続しよう

震災復興

5年目を迎えた 大震災の被災地から

3月11日、東日本大震災の発生から4年が経過しました。全国ダンプ部会は、震災発生直後の3月28日に最初の現地対策本部会議を開き、組織的な活動を開始しました。

東北の仲間は震災発生の日から、救援用の道路確保や行方不明者の捜索などで奮闘しました。被災地に住む組合員のほとんどが自らも被災者なのに、より被害の大きい仲間の救援に尽力しました。全国的な支援があったことは言うまでもありません。

被災の大きかった被災地は、岩手、宮城、福島の3県ですが、それぞれ違った困難を抱えています。岩手では、住民の高台移転と巨防防潮堤の建設が、住民に選択を迫る大きな課題となりました。宮城の場合は、沿岸の平野部も含んだところが被災したため、多くの犠牲者を出すことになりましたが、土木復旧工事などは、比較的早いテンポで進みました。しかし、住民の集団

移転などは他県と同じ事情を抱えており、仮設に住んでいる被災者が多数居ます。福島は、地震の被害が内陸部も含む広範囲に及んだのと、沿岸部も津波被害を受けたのに加え、ほぼ県内全域が原発事故の被害を受けたため、3県の中では一番復興の歩みが遅い状況です。津波で生じたがれき処理も始まったばかりです。

適正単価で就労を実現
不払い事件20件解決



2015年春闘決起と官民一体の取り組みをアピールしました。（3月8日神戸市内）

東北ブロックは現在も仙台市内に対策本部事務所を構え、復旧・復興で働く労働者の安全と適正賃金の支払などを求めて活動しています。復興工事の特徴は、本来は必要のない重層化が際立っていることです。建設職人やダンプを集めるため、中間マージン目当ての業者が幾重にも入り込み、4次下請、5次の下請など珍しくありません。対策本部が受けた賃金不払い相談は約20件にのびますが、中間業者が反社会的な団体と繋がっているため、解決も困難を極める例が多々あります。

復旧工事の大半は、購入土運搬などを含む大型工事です。全国からダンプが集められ、1回いくらという「台引き」で使われています。過積載は目立たないものの、スピード超過と長時間労働が問題になっています。東北ブロックは、「台引き」こそが違反行為の元凶であることを訴え、発注当局や元請ゼネコンと交渉しています。現在は、8時間稼働で4万8千円（税別）が就労の条件です。新年度からは、標準積算の引き上げに連動して、単価の改定も決定しています。現在は、「沖縄、静岡、山梨、山形、岩手、秋田、青森、北海道」などの仲間が被災地の仕事に就労しています。勿論、全体の圧倒的多数が自らも被災している地元のダンプ労働者などです。

今後の仕事の見通しは、岩手県沿岸部の高速道路や復興道路、宮城県のWTO該当事業や沿岸部の治山工事、福島県の復興道路や除染廃棄物の運搬などがあり、大型工事が目白押しの状況です。現地对策本部は、被災地で働くダンプ労働者の安全確保と、発注

単価に近い運搬費の支払を求めて活動するのが使命と捉え、地元の経済的復興にも貢献したいと決意しています。

民間工事での過積載告発
まともに対応しない当局

1月28日神奈川県ダンプ支部事務所隣のマンション工事にて、突如として「過積載ダンプが杭残土運搬を始めた」と。元請は県内の国土交通省工事を多数受注している奈良建設（株）です。使用促進措置を拒否し続けています。同支部は、一一〇番通報を3回実施。地元警察署の警察官が元請代理人に「過積載していますか？」と聞き、「してません」と答えられて帰ってしまいう始末。その後も証拠写真を県警に提出し、即時取り締まりを求めている警察は動かず、杭工事は終了。県外ナンバーの為、その地域の組合員に聞くと「さしず、過積載集団」

車両パレードに参加
二〇一五年春闘アピール

兵庫ダンプ

兵庫県本部は3月8日、『二〇一五年春闘決起集会&トラックパレード』を開催。全体で一二九人が集い、兵庫ダンプ支部からもダンプ15台が代表参加しました。主催者を代表して福井克英執行委員長は、「安倍暴走政治にストップをかけ二〇一五年春闘勝利に向け団結し奮闘しよう」と訴えました。来賓の各代表からそれぞれの立場で激励のあいさつを受け、官民一体の春闘決起を盛り上げました。トラックパレードでは、参加車両54台で、ポートアイランドから神戸市役所まで春闘決起をアピールしました。